

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社富士工場 （静岡県富士市田島30番地） 日本食品化工株式会社水島工場 （岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25） 日本食品化工株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地） 日本食品化工株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号） 日本食品化工株式会社福岡営業所 （福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	29,222	27,628	55,350
経常利益 (百万円)	895	2,049	1,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	646	1,516	736
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	1,396	450
純資産額 (百万円)	18,624	19,907	18,682
総資産額 (百万円)	41,948	43,137	43,258
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.29	61.65	29.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	46.1	43.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,298	2,655	5,486
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,016	1,575	4,146
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	338	789	159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,307	1,835	1,545

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.73	35.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新興国や資源国の景気減速や英国のEU離脱に伴う海外経済の不確実性の高まりにより、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初350セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後の高温乾燥懸念や南米の天候不順による減産から6月には430セント/ブッシェル台まで値を上げました。しかし、その後米国において生育に適した天候となり、過去最高の生産量が予測されたことから値を下げ、第2四半期末時点では330セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初36ドル/バレル台で始まりましたが、ナイジェリアやリビア情勢の緊迫化等から6月には50ドル/バレル台まで値を上げました。しかし、英国のEU離脱に伴う欧州経済の先行き不透明感からの原油需要減少やリビアの輸出再開による原油在庫の増加から8月には39ドル/バレル台まで値を下げましたが、OPECの非公式会合において増産凍結を協議するとの報道から値を上げ、第2四半期末時点では44ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初40ドル/トン近辺で始まりましたが、中国向け鉄鋼原料の荷動き増加等から値を上げ、第2四半期末時点では43ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初113円/ドル台で始まりましたが、日銀追加金融緩和や米国早期利上げの観測が後退したことや英国のEU離脱に伴うリスク回避から円高が進行し、7月には101円/ドル台となりました。その後、米国の利上げ観測が再燃したことや日銀の金融政策への期待感から108円/ドル台となったものの、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から円高が進行し、第2四半期末時点では102円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、糖化製品の販売は、9月の長雨と大型台風の影響を受けたものの、夏場の猛暑の影響等により、清涼飲料向けをはじめとした飲料向け糖化製品の出荷が好調に推移したことから、販売数量は増加しました。また澱粉製品につきましても製菓向け及び製紙向け澱粉製品の出荷が好調に推移したことにより、販売数量は増加しました。

収益面につきましては、原料コストの減少等により販売単価は下落しましたが、販売数量の増加に加え、円高及び重油価格等が低位で推移したこと等により収益は改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は276億2千万円となり前年同期比15億9千万円（5.5%）の増収、営業利益は17億9千万円と前年同期比10億2千万円（134.2%）の増益、経常利益は20億4千万円と前年同期比11億5千万円（128.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千万円と前年同期比8億6千万円（134.5%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

#### （澱粉部門）

澱粉部門は、製菓向け食品用澱粉製品や製紙向け工業用澱粉製品の販売数量の増加により、売上高は71億8千万円と前年同期比1億3千万円（1.9%）の増収となりました。

#### （糖化品部門）

糖化品部門は、9月初旬までの猛暑と天候に恵まれたことから販売数量は増加したものの、販売単価の下落により、売上高は167億3千万円と前年同期比12億1千万円（6.8%）の減収となりました。

#### （ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬品向け糖化製品の販売数量の増加により、売上高は9億5千万円と前年同期比7千万円（8.2%）の増収となりました。

#### （副産物部門）

副産物部門は、販売数量は増加しましたが、輸入飼料の価格下落の影響により販売単価が下落し、売上高は27億5千万円と前年同期比5億8千万円（17.5%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より2億9千万円増加し、18億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は26億5千万円（前年同期比15.5%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益20億6千万円に減価償却費9億4千万円及びたな卸資産の減少額6億2千万円を加算した額から持分法投資利益2億3千万円、売上債権の増加額5億9千万円及び法人税等の支払額2億3千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億7千万円（前年同期比55.1%増）となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出13億円及び短期貸付金の増加（純額）2億8千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億8千万円（前年同期比133.0%増）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）6億円及び配当金の支払額1億6千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年9月30日	-	32,000,000	-	1,600	-	327

(6)【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,354	4.23
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,132	3.54
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	784	2.45
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	384	1.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	177	0.55
渡井 勲	静岡県富士市	145	0.45
計	-	20,604	64.39

(注)1 当社は自己株式7,403千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.14%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

2 タワー投資顧問株式会社から平成27年3月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	3,520	11.00

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,403,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,547,000	24,547	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,547	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式698株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,403,000	-	7,403,000	23.14
計	-	7,403,000	-	7,403,000	23.14

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,545	1,835
受取手形及び売掛金	13,768	14,367
商品及び製品	3,878	3,764
仕掛品	2,003	1,836
原材料及び貯蔵品	2,832	2,485
繰延税金資産	428	406
短期貸付金	2,520	2,800
その他	246	250
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	27,222	27,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,181	3,332
機械装置及び運搬具（純額）	5,466	5,150
工具、器具及び備品（純額）	178	210
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	134	115
建設仮勘定	649	322
有形固定資産合計	11,473	10,993
無形固定資産	334	314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	3,126
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	804	781
その他	184	174
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,227	4,083
固定資産合計	16,035	15,391
資産合計	43,258	43,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	2,110
短期借入金	5,800	5,910
未払金	3,736	3,067
未払法人税等	236	544
賞与引当金	850	485
役員賞与引当金	5	3
その他	608	640
流動負債合計	13,259	12,761
固定負債		
長期借入金	7,210	6,500
退職給付に係る負債	3,732	3,605
資産除去債務	268	269
その他	104	93
固定負債合計	11,316	10,468
負債合計	24,575	23,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	19,054	20,398
自己株式	2,146	2,146
株主資本合計	18,835	20,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	115
繰延ヘッジ損益	76	68
為替換算調整勘定	39	115
退職給付に係る調整累計額	244	204
その他の包括利益累計額合計	153	273
純資産合計	18,682	19,907
負債純資産合計	43,258	43,137

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	29,222	27,628
売上原価	24,164	21,482
売上総利益	5,058	6,146
販売費及び一般管理費	4,292	4,352
営業利益	765	1,793
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	82	234
試作品売却益	0	-
受取ロイヤリティー	16	14
受取保険金	15	9
その他	31	20
営業外収益合計	195	329
営業外費用		
支払利息	58	57
固定資産除却損	4	10
その他	2	5
営業外費用合計	65	72
経常利益	895	2,049
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	895	2,066
法人税、住民税及び事業税	316	521
法人税等調整額	67	29
法人税等合計	249	550
四半期純利益	646	1,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	1,516

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	646	1,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	12
繰延ヘッジ損益	56	7
退職給付に係る調整額	47	40
持分法適用会社に対する持分相当額	195	154
その他の包括利益合計	255	119
四半期包括利益	391	1,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	1,396
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	895	2,066
減価償却費	953	944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99	127
受取利息及び受取配当金	48	50
支払利息	58	57
持分法による投資損益(は益)	82	234
投資有価証券売却損益(は益)	-	17
固定資産除却損	4	10
売上債権の増減額(は増加)	924	599
たな卸資産の増減額(は増加)	1,323	628
仕入債務の増減額(は減少)	225	86
その他	319	25
小計	2,185	2,739
利息及び配当金の受取額	176	206
利息の支払額	59	54
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298	2,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,005	1,300
無形固定資産の取得による支出	9	27
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	35
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	280
長期貸付けによる支出	2	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016	1,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	100
長期借入れによる収入	-	1,100
長期借入金の返済による支出	-	1,800
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	120	169
リース債務の返済による支出	17	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	943	290
現金及び現金同等物の期首残高	364	1,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307	1,835

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (12百万パーツ)	41百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (6百万パーツ)	18百万円
(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	160百万円	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万パーツ)	146百万円
上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであります。		上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであります。	
計	201百万円	計	164百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
発送・庫移費	1,913百万円	1,940百万円
退職給付費用	88百万円	83百万円
賞与引当金繰入額	188百万円	235百万円
役員賞与引当金繰入額	2百万円	3百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,307百万円	1,835百万円
現金及び現金同等物	1,307百万円	1,835百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円29銭	61円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	646	1,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	646	1,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,599	24,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

峯

敬

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

坂

上

藤

継

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。